



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日 東

上場会社名 株式会社 大 和
 コード番号 8247
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所
 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 (氏名) 宮 二期
 (氏名) 長嶋 和生
 配当支払開始予定日

TEL (076) 220-1100
 平成30年5月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	45,509	△1.8	124	△43.7	127	△51.3	89	△66.6
29年2月期	46,359	△3.7	221	△62.8	262	△56.8	266	△75.9

(注) 包括利益 30年2月期 286百万円 (△39.4%) 29年2月期 471百万円 (25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	15 86	—	1.1	0.4	0.3
29年2月期	47 53	—	3.3	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △5百万円 29年2月期 7百万円

※平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	33,999	8,467	24.6	1,490 05
29年2月期	35,356	8,266	23.2	1,460 68

(参考) 自己資本 30年2月期 8,363百万円 29年2月期 8,201百万円

※平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,321	720	△1,629	1,855
29年2月期	1,388	△343	△2,028	1,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0 00	—	3 00	3 00	84	31.5	1.0
30年2月期	—	0 00	—	15 00	15 00	84	94.6	1.0
31年2月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

※平成29年9月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年2月期の1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を表示しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	22,200	0.6	100	66.0	100	10.9	50	△68.3	8	91
通 期	46,000	1.1	300	140.2	200	56.5	150	68.5	26	72

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 14 ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	6,003,400株	29年2月期	6,003,400株
② 期末自己株式数	30年2月期	390,805株	29年2月期	388,883株
③ 期中平均株式数	30年2月期	5,613,595株	29年2月期	5,614,757株

(注) 平成 29 年 9 月 1 日を効力発生日として 5 株を 1 株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 30 年 2 月期の個別業績(平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	43,016	△2.0	160	△19.9	72	△37.6	51	△71.8
29年2月期	43,881	△3.6	200	△64.5	116	△75.6	182	△82.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	9 14	—
29年2月期	32 42	—

(注) 平成 29 年 9 月 1 日を効力発生日として 5 株を 1 株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	30,102	6,422	21.3	1,144 31
29年2月期	31,372	6,327	20.2	1,127 03

(参考) 自己資本 30年2月期 6,422百万円 29年2月期 6,327百万円

(注) 平成 29 年 9 月 1 日を効力発生日として 5 株を 1 株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成 31 年 2 月期の個別業績予想(平成 30 年 3 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期累計	21,000	0.5	100	37.0	70	22.6	50	△68.4	8 91	
通 期	43,500	1.1	300	86.7	150	106.7	100	94.8	17 82	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表に関する事項)	15
(連結損益計算書に関する事項)	16
(連結株主資本等変動計算書に関する事項)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項	27
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(貸借対照表関係)	29
(損益計算書関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	29
(1株当たり情報)	30
(個別店別・商品別売上高)	30
7. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中、個人消費に不透明感はあるものの、緩やかな景気回復基調で推移しました。

百貨店業界におきましては、大都市圏ではインバウンド需要が伸長し、堅調に推移しましたが、地方においては総じて厳しい商況が続きました。

この間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、利益性を重視した営業活動を強化するとともに、グループ全体の経営構造改革を推進し、業績向上に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高455億9百万円、営業利益1億2千4百万円、経常利益1億2千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8千9百万円となりました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様満足の実現に向け「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めて参りました。

営業面につきましては、「集客力の向上と売場の賑わい創出」をキーワードに、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った品揃えの充実と営業企画力の向上に取り組んで参りました。

各店におきましては、昨年9月に旗艦店である香林坊店の改装計画に着手し、1階フロアのアクセサリゾーンを中心とした売場改装を行いました。また、昨年春以降に実施した富山店の新規化粧品ブランドの導入等、マーケット対応力の向上に取り組んで参りました。

併せて、成長戦略の一環として、Webビジネスにおいては、昨年8月から大手ショッピングサイト「Yahoo!ショッピング」に出店しました。加えて、店頭営業においては、本年2月に香林坊店に共通ポイントサービス「Ponta」を導入する等、新たな販路と顧客の開拓にも取り組んで参りました。

売上高につきましては、化粧品をはじめとした雑貨や食料品が堅調に推移し、第3四半期までは、ほぼ前年並みに推移しましたが、年明け以降、数年に一度と言われる記録的な大雪の影響により大きく落ち込み、減収となりました。

また、利益面におきましては、引き続き、店舗営業の運営面での効率化に努めて参りましたが、売上高の減少が響き、減益となりました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高430億9百万円、経常利益3千9百万円となりました。

[ホテル業]

ホテル業におきましては、宿泊部門が概ね堅調に推移し、売上高15億9千6百万円、経常利益1億5百万円となりました。

[出版業]

出版業におきましては、売上高は7億1千1百万円、経常利益2千9百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、売上高は9億8千7百万円、経常損失は1千9百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、引き続き経営構造改革を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高460億円、営業利益3億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高435億円、営業利益3億円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、339億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円減少しました。

また、負債については、255億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5千7百万円減少しました。

純資産については、84億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13億2千1百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億2千万円の増加となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、16億2千9百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して4億1千2百万円増加し、18億5千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率 (%)	14.6	18.4	21.2	23.2	24.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	7.9	19.2	12.2	9.5	9.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	20.3	11.5	8.7	7.7	7.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	5.6	6.3	7.8	9.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、事業の成長と企業体質の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況などを総合的に勘案して配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、本日、平成30年4月12日に開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載の通り、一株当たり15円の期末配当といたします。

尚、次期の配当につきましては、今後の業績動向等も見据えて慎重に検討して参りますので、現時点では未定といたしております。

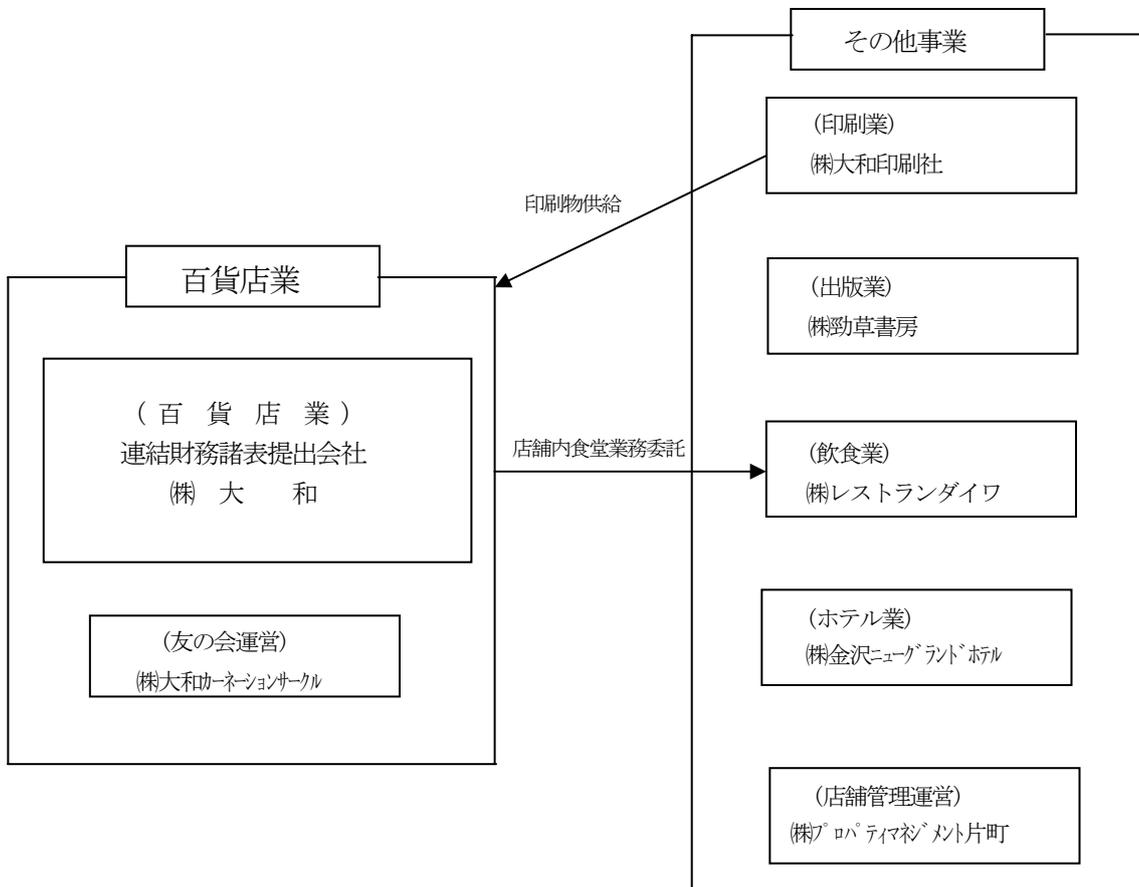
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社6社、持分法適用会社1社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでおります。
このほか、連結子会社の㈱大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っております。
- (2) その他事業・・・主要な連結子会社は㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ、㈱金沢ニューグランドホテルであり、持分法適用会社は㈱プロパティマネジメント片町であります。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、大きく変化する市場環境に適応するため、主力の百貨店業において、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」の構築を目指し、マーケット対応力の向上を機軸として「お客様の暮らしに新たな価値を創造する」ことに注力し、その確かな実行を通して安定的収益・財務基盤の確立につなぐことを経営ビジョンとしております。

また、当社企業グループは、グループ内各社それぞれが自立的に経営効率向上と利益創出を目指すとともに、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成30年度	
・連結売上高	460億円
・連結営業利益	3億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業において、益々多様化・個性化するお客様のご要望を捉え、上質で専門性ある商品とデイリー商品とのバランス感のとれた営業活動に努め、地域社会に貢献する百貨店を目指して参ります。併せて、Webビジネスや小型店開発などの成長戦略への取り組みを促進するとともに、更なる経費構造の見直し、業務の集約・効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

また、グループ各社は営業力強化とローコスト経営の両輪により、それぞれが確実に利益を生み出す「自主自立経営」の確立を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

こうした状況の中、目まぐるしく変わる市場環境に機敏に対応するため、意思決定の迅速化を狙いとした営業組織の見直しを行い、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った日々の営業活動を推進すべく、下記の課題に取り組んで参ります。

①売場の魅力向上

お客様の声を正しく捉え、顧客のライフスタイルや趣味・趣向に合う高付加価値の商品提案や生活提案を行うとともに、シーズン・歳時記・時流を捉えた話題性ある情報発信に努め、「わくわく感」「どきどき感」あふれる売場づくりに取り組んで参ります。特に旗艦店である香林坊店については、更なる魅力向上のため投資効率も勘案しながら順次改装に着手して参ります。

②利益性を重視した効率営業の推進

シーズン・歳時記に対応した各種商品の展開時期や商品量の適正化等を中心として品揃えの改善に努め、プロパー販売力の強化を図るとともに、販売促進策の費用対効果のバランスの見直しも行き、利益性を重視した効率営業の推進につないで参ります。

③次世代の新規顧客層の拡大

固定客基盤の柱であるDPC会員の獲得強化に加え、次世代顧客層のニーズ・ウォンツに合致する商材の開発・展開に努めるとともに、販促媒体のあり方や共通ポイントサービスの効果的な活用策を検討・推進し、新規顧客層の拡大に取り組んで参ります。

④成長分野の強化

Webビジネスにおいて、金沢に引き続き「富山大和百貨店ほくりく倶楽部」の「Yahoo!ショッピング」への新規出店やECサイトのリニューアルを行い、提案力強化につなぐとともに、小型店ビジネスの生産性向上に向けた取り組みを促進する等、成長分野の強化を図って参ります。

⑤CSR経営の徹底

個人情報保護管理をはじめとした各種法令順守はもとより、更なる厳正な業務運営の推進に努めて参ります。

併せて、環境に配慮した商品・サービスの拡大や資源再利用を促進するとともに、地域イベント等への積極的参画により社会貢献に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,469	1,865,692
受取手形及び売掛金	1,660,736	1,649,062
商品及び製品	2,076,768	1,962,245
仕掛品	20,807	18,603
原材料及び貯蔵品	44,334	46,621
繰延税金資産	121,589	98,493
その他	389,484	300,329
貸倒引当金	△29,438	△30,460
流動資産合計	5,767,751	5,910,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,492,140	24,957,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,694,206	△15,250,523
建物及び構築物（純額）	10,797,933	9,707,472
機械装置及び運搬具	752,061	779,904
減価償却累計額	△613,709	△636,100
機械装置及び運搬具（純額）	138,352	143,803
土地	8,839,910	8,372,755
その他	1,543,398	1,293,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,090,053	△890,949
その他（純額）	453,344	402,761
有形固定資産合計	20,229,541	18,626,793
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,572
ソフトウェア	52,582	45,359
無形固定資産合計	54,568	46,931
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,674	2,700,410
差入保証金	6,642,472	6,538,047
繰延税金資産	27,754	49,889
その他	113,570	185,143
貸倒引当金	—	△58,360
投資その他の資産合計	9,304,472	9,415,130
固定資産合計	29,588,582	28,088,855
資産合計	35,356,333	33,999,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,021,062	2,909,536
短期借入金	6,510,141	4,950,183
未払法人税等	34,347	82,419
商品券	5,232,736	5,372,159
預り金	3,385,753	3,331,333
賞与引当金	77,059	89,152
ポイント引当金	210,167	216,099
商品券等回収損失引当金	652,292	539,908
その他	702,959	801,583
流動負債合計	19,826,518	18,292,375
固定負債		
長期借入金	4,156,516	4,241,413
繰延税金負債	801,905	800,123
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,518,922	1,449,254
資産除去債務	209,897	214,514
その他	222,499	180,852
固定負債合計	7,263,168	7,239,586
負債合計	27,089,687	25,531,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,749,583	2,754,404
自己株式	△593,014	△594,049
株主資本合計	6,771,251	6,775,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,701	644,761
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	43,876	72,305
その他の包括利益累計額合計	1,429,779	1,588,267
非支配株主持分	65,614	104,176
純資産合計	8,266,645	8,467,481
負債純資産合計	35,356,333	33,999,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	46,359,657	45,509,332
売上原価	35,557,299	34,865,994
売上総利益	10,802,357	10,643,337
販売費及び一般管理費	10,580,594	10,518,418
営業利益	221,762	124,919
営業外収益		
受取利息	512	2,308
受取配当金	45,086	46,233
受取賃貸料	116,714	135,827
長期未回収商品券	516,828	360,557
固定資産受贈益	7,335	5,016
持分法による投資利益	7,867	—
雑収入	45,140	26,944
営業外収益合計	739,485	576,885
営業外費用		
支払利息	170,130	139,414
商品券等回収損失引当金繰入額	372,044	262,918
減価償却費	86,942	104,350
持分法による投資損失	—	5,442
雑損失	69,836	61,911
営業外費用合計	698,952	574,037
経常利益	262,295	127,767
特別利益		
固定資産売却益	9,840	125,593
投資有価証券売却益	82,506	—
特別利益合計	92,347	125,593
特別損失		
固定資産除却損	36,887	61,012
貸倒引当金繰入額	—	58,248
固定資産売却損	6,643	607
その他	—	7,943
特別損失合計	43,530	127,812
税金等調整前当期純利益	311,111	125,548
法人税、住民税及び事業税	34,227	55,952
法人税等調整額	△27,357	△58,004
法人税等合計	6,869	△2,051
当期純利益	304,241	127,600
非支配株主に帰属する当期純利益	37,359	38,561
親会社株主に帰属する当期純利益	266,881	89,038

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	304,241	127,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,015	130,059
退職給付に係る調整額	△41,268	28,428
その他の包括利益合計	167,746	158,488
包括利益	471,988	286,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,628	247,526
非支配株主に係る包括利益	37,359	38,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	2,570,275	△592,657	6,592,299
当期変動額					
剰余金の配当			△84,226		△84,226
親会社株主に帰属する当期純利益			266,881		266,881
自己株式の取得				△356	△356
持分法の適用範囲の変動			△3,347		△3,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	179,308	△356	178,951
当期末残高	3,462,700	1,151,981	2,749,583	△593,014	6,771,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	305,686	871,201	85,145	1,262,033	28,254	7,882,587
当期変動額						
剰余金の配当				—		△84,226
親会社株主に帰属する当期純利益				—		266,881
自己株式の取得				—		△356
持分法の適用範囲の変動				—		△3,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,015	—	△41,268	167,746	37,359	205,106
当期変動額合計	209,015	—	△41,268	167,746	37,359	384,057
当期末残高	514,701	871,201	43,876	1,429,779	65,614	8,266,645

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	2,749,583	△593,014	6,771,251
当期変動額					
剰余金の配当			△84,217		△84,217
親会社株主に帰属する当期純利益			89,038		89,038
自己株式の取得				△1,035	△1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,820	△1,035	3,785
当期末残高	3,462,700	1,151,981	2,754,404	△594,049	6,775,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	514,701	871,201	43,876	1,429,779	65,614	8,266,645
当期変動額						
剰余金の配当				—		△84,217
親会社株主に帰属する当期純利益				—		89,038
自己株式の取得				—		△1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,059	—	28,428	158,488	38,561	197,049
当期変動額合計	130,059	—	28,428	158,488	38,561	200,835
当期末残高	644,761	871,201	72,305	1,588,267	104,176	8,467,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,111	125,548
減価償却費	1,247,235	1,076,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,708	△41,240
引当金の増減額 (△は減少)	△118,746	△35,117
固定資産除却損	36,887	61,012
固定資産売却損益 (△は益)	△3,196	△124,985
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△82,506	—
受取利息及び受取配当金	△45,599	△48,541
支払利息	170,130	139,414
売上債権の増減額 (△は増加)	26,528	11,673
持分法による投資損益 (△は益)	△7,867	5,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,811	114,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,651	△111,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	83,337
預り金の増減額 (△は減少)	59,571	85,003
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,139	23,108
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,862	74,720
小計	1,570,722	1,438,800
利息及び配当金の受取額	45,599	48,541
利息の支払額	△177,047	△139,093
法人税等の支払額	△51,127	△27,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,147	1,321,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,174	△20,176
定期預金の払戻による収入	20,172	50,175
有形固定資産の取得による支出	△662,831	△245,117
有形固定資産の売却による収入	52,858	848,352
無形固定資産の取得による支出	△6,429	△14,006
投資有価証券の取得による支出	△5,200	—
投資有価証券の売却による収入	152,724	2,063
差入保証金の差入による支出	△4,460	△341
差入保証金の回収による収入	158,639	104,766
その他の支出	—	△6,376
その他の収入	1,188	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,513	720,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,194,232	△536,183
長期借入れによる収入	—	850,000
長期借入金の返済による支出	△679,421	△1,788,878
自己株式の取得による支出	△356	△1,035
リース債務の返済による支出	△70,589	△70,408
配当金の支払額	△84,226	△83,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,825	△1,629,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△984,191	412,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,427,582	1,443,390
現金及び現金同等物の期末残高	1,443,390	1,855,612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 6社

[主要な連結子会社名] ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ、㈱大和カーネーションサークル
㈱金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社] ㈱プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産 商品 主として売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

④商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(7) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表に関する事項）

(1)有形固定資産の減価償却累計額		16,777 百万円
(2)担保資産及び担保付債務		
担保資産	建物及び構築物	9,225 百万円
	土 地	8,155 百万円
	投資有価証券	1,208 百万円
担保付債務	短期借入金	4,931 百万円
	長期借入金	4,216 百万円

(3)土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日
 再評価を行った土地の当期末における時価と
 再評価後の帳簿価格との差額 △1,135百万円

(連結損益計算書に関する事項)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給 料 手 当 2,030百万円
 賃 借 料 1,345百万円
 減 価 償 却 費 1,080百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	24,013,600	6,003,400
合 計	30,017,000	-	24,013,600	6,003,400
自己株式				
普通株式	1,944,414	4,965	1,558,574	390,805
合 計	1,944,414	4,965	1,558,574	390,805

(注)1. 平成29年9月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合実施しております。

2. 普通株式の発行済株式の減少24,013,600株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,965株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,644株(株式併合前3,803株、株式併合後841株)
 株式併合に伴う端数株式の買取による増加 321株(株式併合後)

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,558,574株の内訳は次のとおりであります。

株式併合に伴う減少 1,558,574株

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	84	利益剰余金	3	平成29年2月28日	平成29年5月9日

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しており、1株当たり配当額については、当該株式併合前の額を記載しております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月12日 取締役会	普通株式	84	利益剰余金	15	平成30年2月28日	平成30年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
期末残高との調整

	平成30年2月28日現在
現金及び預金勘定	1,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物の期末残高	1,855百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」、「ホテル業」、「出版業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から「その他事業」に含まれていた「出版業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 28 年 3 月 1 日 至 平成 29 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	43,878	1,413	733	46,024	335	46,359	-	46,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	92	-	96	746	842	(842)	-
計	43,881	1,506	733	46,120	1,081	47,202	(842)	46,359
セグメント利益	128	76	32	237	10	248	14	262
セグメント資産	29,661	3,596	1,116	34,374	493	34,868	488	35,356
その他の項目								
減価償却費	1,109	92	6	1,208	44	1,253	(6)	1,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	24	0	1,083	3	1,087	-	1,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っております。

(注) 2 (1) セグメント利益の調整額 14 百万円は、持分法による投利益 7 百万円、未実現利益の消去等で 6 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 488 百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△2,032 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産 2,520 百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	43,002	1,522	711	45,236	272	45,509	-	45,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	74	-	80	714	795	(795)	-
計	43,009	1,596	711	45,317	987	46,304	(795)	45,509
セグメント利益	39	105	29	174	(19)	154	(26)	127
セグメント資産	28,176	3,596	1,116	32,889	350	33,240	759	33,999
その他の項目								
減価償却費	957	91	5	1,055	30	1,085	(9)	1,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154	51	4	210	38	248	-	248

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っております。

(注)2 (1) セグメント利益の調整額△26百万円は貸倒引当金の戻入等△23百万円、持分法による投資損失△5百万円、未実現利益の消去等で2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額759百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,941百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,700百万円であります。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日 〕	
1株当たり純資産額	1,460円68銭	1株当たり純資産額	1,490円05銭
1株当たり当期純利益金額	47円53銭	1株当たり当期純利益金額	15円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しました。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	266	89
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	266	89
普通株式の期中平均株式数(株)	5,614,757	5,613,595

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,524	1,566,777
受取手形	7,692	10,913
売掛金	1,262,814	1,230,172
商品	1,970,176	1,850,394
貯蔵品	15,297	16,059
前払費用	130,436	126,668
未収入金	94,892	37,578
その他	100,447	95,871
貸倒引当金	△25,800	△25,300
流動資産合計	4,648,481	4,909,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,452,992	8,431,929
車両運搬具	12,757	12,625
工具、器具及び備品	377,711	327,083
土地	6,558,238	6,091,083
有形固定資産合計	16,401,700	14,862,721
無形固定資産		
ソフトウェア	35,524	25,969
無形固定資産合計	35,524	25,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,084	2,488,613
関係会社株式	455,500	455,500
関係会社長期貸付金	1,990,000	1,906,000
差入保証金	6,248,704	6,144,279
その他	47,222	118,989
貸倒引当金	△760,000	△808,459
投資その他の資産合計	10,286,511	10,304,922
固定資産合計	26,723,737	25,193,613
資産合計	31,372,218	30,102,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,648	117,080
買掛金	2,637,639	2,536,053
短期借入金	4,769,521	3,553,646
1年内返済予定の長期借入金	974,842	715,786
リース債務	57,675	34,829
未払金	136,564	137,217
未払消費税等	—	96,878
未払法人税等	21,932	75,464
未払事業所税	35,651	35,600
未払費用	217,527	220,356
前受金	16,589	20,224
商品券	1,343,966	1,263,998
預り金	7,483,301	7,574,851
賞与引当金	58,000	70,000
ポイント引当金	210,167	216,099
設備関係支払手形	21,373	3,067
商品券回収損失引当金	380,292	324,908
その他	21,465	23,278
流動負債合計	18,521,155	17,019,340
固定負債		
長期借入金	4,023,234	4,152,300
リース債務	45,415	14,441
繰延税金負債	801,428	799,663
退職給付引当金	1,368,464	1,338,398
資産除去債務	204,558	209,059
関係会社事業損失引当金	—	65,477
その他	80,250	81,300
固定負債合計	6,523,350	6,660,639
負債合計	25,044,506	23,679,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,791,275	1,758,383
利益剰余金合計	1,791,275	1,758,383
自己株式	△593,014	△594,049
株主資本合計	5,812,943	5,779,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514,768	643,754
評価・換算差額等合計	514,768	643,754
純資産合計	6,327,711	6,422,770
負債純資産合計	31,372,218	30,102,750

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	43,881,089	43,016,613
売上原価		
商品期首たな卸高	2,125,513	1,970,176
当期商品仕入高	34,536,298	33,917,605
合計	36,661,812	35,887,782
商品期末たな卸高	1,970,176	1,850,394
商品売上原価	34,691,635	34,037,387
売上総利益	9,189,453	8,979,225
販売費及び一般管理費	8,988,724	8,818,540
営業利益	200,729	160,684
営業外収益		
受取利息	22,887	20,127
受取配当金	46,829	47,986
受取賃貸料	153,806	157,907
長期未回収商品券	162,594	153,383
雑収入	47,464	47,948
営業外収益合計	433,581	427,352
営業外費用		
支払利息	230,597	205,602
減価償却費	107,018	124,365
商品券回収損失引当金繰入額	135,101	143,435
雑損失	45,363	42,058
営業外費用合計	518,080	515,461
経常利益	116,230	72,575
特別利益		
固定資産売却益	9,840	125,593
投資有価証券売却益	82,506	-
特別利益合計	92,347	125,593
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	66,248
関係会社事業損失引当金繰入額	-	65,477
固定資産除却損	36,442	32,538
固定資産売却損	6,211	-
特別損失合計	42,653	164,264
税引前当期純利益	165,923	33,903
法人税、住民税及び事業税	14,740	40,948
法人税等調整額	△30,824	△58,370
法人税等合計	△16,084	△17,421
当期純利益	182,008	51,325

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,693,493	1,693,493	△592,657	5,715,517
当期変動額							
剰余金の配当			—	△84,226	△84,226		△84,226
当期純利益			—	182,008	182,008		182,008
自己株式の取得			—		—	△356	△356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	97,781	97,781	△356	97,425
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,791,275	1,791,275	△593,014	5,812,943

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	305,772	305,772	6,021,290
当期変動額			
剰余金の配当		—	△84,226
当期純利益		—	182,008
自己株式の取得		—	△356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,996	208,996	208,996
当期変動額合計	208,996	208,996	306,421
当期末残高	514,768	514,768	6,327,711

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,791,275	1,791,275	△593,014	5,812,943
当期変動額							
剰余金の配当			—	△84,217	△84,217		△84,217
当期純利益			—	51,325	51,325		51,325
自己株式の取得			—		—	△1,035	△1,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	△32,892	△32,892	△1,035	△33,927
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,758,383	1,758,383	△594,049	5,779,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	514,768	514,768	6,327,711
当期変動額			
剰余金の配当		—	△84,217
当期純利益		—	51,325
自己株式の取得		—	△1,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,986	128,986	128,986
当期変動額合計	128,986	128,986	95,058
当期末残高	643,754	643,754	6,422,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金 ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 12,728 百万円
- (2)関係会社に対する債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 2 百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,906 百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,560 百万円 |
- (3)担保資産及び担保付債務
- | | | | |
|-------|--------|---|-----------|
| 担保資産 | 建 | 物 | 8,313 百万円 |
| | 土 | 地 | 5,962 百万円 |
| | 投資有価証券 | | 1,208 百万円 |
| 担保付債務 | 短期借入金 | | 4,269 百万円 |
| | 長期借入金 | | 4,152 百万円 |
- (4)偶発債務(保証債務残高)
- 他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 株金沢ニューグランドホテル | 649 百万円 |
| ㈱大和カーネーションサークル | 3,172 百万円 |
- (5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(損益計算書関係)

- (1)関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 6 百万円 |
| 仕入高 | 1,219 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 187 百万円 |
- (2)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
- | | |
|-------|-----------|
| 給料手当 | 1,441 百万円 |
| 賃借料 | 1,193 百万円 |
| 減価償却費 | 830 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,944,414	4,965	1,558,574	390,805
合計	1,944,414	4,965	1,558,574	390,805

- (注) 1. 平成29年9月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合実施しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,965株の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 4,644株 (株式併合前3,803株、株式併合後841株) |
| 株式併合に伴う端数株式の買取による増加 | 321株 (株式併合後) |
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,558,574株の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 株式併合に伴う減少 | 1,558,574株 |
|-----------|------------|

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕		当事業年度 〔自平成29年3月1日 至平成30年2月28日〕	
1株当たり純資産額	1,127円03銭	1株当たり純資産額	1,144円31銭
1株当たり当期純利益金額	32円42銭	1株当たり当期純利益金額	9円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しました。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕	当事業年度 〔自平成29年3月1日 至平成30年2月28日〕
当期純利益(百万円)	182	51
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	182	51
普通株式の期中平均株式数(株)	5,614,757	5,613,595

(個別店別・商品別売上高)

(店別売上高)

(単位:百万円,%)

店 別	期 別	前事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕		当事業年度 〔自平成29年3月1日 至平成30年2月28日〕		増減金額	対前期 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		21,776	49.6	21,420	49.8	△ 355	△ 1.6
富 山 店		17,848	40.7	17,530	40.8	△ 317	△ 1.8
高 岡 店		4,256	9.7	4,064	9.4	△ 191	△ 4.5
合 計		43,881	100.0	43,016	100.0	△ 864	△ 2.0

(商品別売上高)

(単位:百万円,%)

商品 別	期 別	前事業年度 〔自平成28年3月1日 至平成29年2月28日〕		当事業年度 〔自平成29年3月1日 至平成30年2月28日〕		増減金額	対前期 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		14,701	33.5	13,860	32.2	△ 840	△ 5.7
身 回 品		5,309	12.1	5,070	11.8	△ 238	△ 4.5
雑 貨		6,054	13.8	6,401	14.9	346	5.7
家 庭 用 品		3,086	7.0	2,949	6.8	△ 136	△ 4.4
食 料 品		13,197	30.1	13,287	30.9	89	0.7
そ の 他		1,531	3.5	1,446	3.4	△85	△5.6
合 計		43,881	100.0	43,016	100.0	△ 864	△ 2.0

7. その他

役員の変動(平成30年5月24日付予定)

(1) 役員の変動

常務取締役
営業本部長・香林坊店長

おかもと し ろう
岡本志郎

(現 取締役
営業本部長・香林坊店長)

(2) 新任取締役候補

取締役 富山店長

なかざき とし や
中崎俊也

(現 富山店長)

取締役 業務本部長

さかもと てつ じ
坂本哲治

(現 業務本部長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役

むら た まさ みつ
村田雅光

取締役

しまだ じゅん いち
島田純一